

資 料 提 供
令和2年9月11日 課 名：財政課 担 当 者：高橋 内 線：2290 直通電話：082-513-2293

令和2年度9月補正予算編成の状況(予算案決定)の公開について

令和2年度9月補正予算編成の状況(予算案決定)を次のとおり広島県ホームページに掲載します。

- 1 掲載場所 トップページ>県政情報>県政運営・財政
 >財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課
 >補正予算>令和2年度9月補正予算の編成状況(予算案決定)
 ※ トップページから「令和2年度9月補正予算」で検索してください。

(参考)

広島県ホームページURL <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/>

令和2年度9月補正予算編成の状況

9月11日(決定状況)

1 予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、6月補正予算に引き続き、緊急対応策を実施する。

また、6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、創造的復興による新たな広島県づくりに向けた取組などに時機を逃さず対応する。

2 部局別予算要求・査定総括表(歳出)

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累計額 (査定後)
会 計 管 理 部	1,018,355	▲ 742	▲ 742	1,017,613
危 機 管 理 監	2,529,784	▲ 2,336	▲ 2,336	2,527,448
総 務 局	356,102,388	6,398,908	6,398,908	362,501,296
地 域 政 策 局	7,835,982	4,273,137	4,273,137	12,109,119
環 境 県 民 局	37,127,887	680,008	680,008	37,807,895
健 康 福 祉 局	255,692,039	7,669,781	7,669,781	263,361,820
商 工 労 働 局	114,127,828	▲ 149,419	▲ 149,419	113,978,409
農 林 水 産 局	47,837,550	1,114,997	1,114,997	48,952,547
土 木 建 築 局	146,147,984	12,481,085	12,481,085	158,629,069
教 育 委 員 会	166,719,095	795,982	795,982	167,515,077
警 察 本 部	63,177,862	123,209	123,209	63,301,071
労 働 委 員 会 事 務 局	153,059	▲ 627	▲ 627	152,432
そ の 他	7,867,889	—	—	7,867,889
計	1,206,337,702	33,383,983	33,383,983	1,239,721,685

<特別会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累計額 (査定後)
港 湾 特 別 整 備 事 業 費 特 別 会 計	12,174,979	157,888	157,888	12,332,867
証 紙 等 特 別 会 計 外 9 会 計	531,476,177	—	—	531,476,177
計	543,651,156	157,888	157,888	543,809,044

<企業会計>

(単位:千円)

区 分	現計予算額	補正要求額	査 定 額	累計額 (査定後)
病 院 事 業 会 計	31,776,651	249,774	249,774	32,026,425
工 業 用 水 道 事 業 会 計 外 3 会 計	41,000,181	—	—	41,000,181
計	72,776,832	249,774	249,774	73,026,606

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	業務プロセス改革課
事業名	情報通信基盤整備事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新しい生活様式」の実践に必要な光ファイバの整備や増速化を行う市町を支援し、県内の情報通信基盤整備を加速させる。

事業説明

対象者

市町

事業内容

- 「新しい生活様式」の実践に必要な光ファイバの整備や増速化のうち、国庫補助の対象とならない整備を行う市町に対し、市町負担分の1/2を助成することにより、県内の情報通信基盤整備を支援する。

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容	補助率	現 計 予算額	9月補正 要求額
○ 現在ケーブルテレビで通信と放送を一体化して提供している地域で、通信用光ファイバと一体的に整備する必要のある放送用光ファイバの整備を支援する。 (補助対象予定の町：北広島町，世羅町)	市町負担分の 1/2	—	1,600,000
○ 「新しい生活様式」の実践に必要な速度を確保するために、現在の光ファイバ設備の増速化を行う。 (補助対象予定の市町：三原市，三次市，神石高原町，大崎上島町)		—	600,000
合 計		—	2,200,000

成果目標

- 事業目標：
 - ・県内の光ファイバ利用可能世帯率100%（市町が整備意向なしと判断した地域は除く）
 - ・「新しい生活様式」の実践に必要な通信速度の提供（最大1Gbps）

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	2,200,000	2,155,244	0	0	0	44,756	0	0	0
要 求 額	2,200,000	2,155,244	0	0	0	44,756	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,155,244千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	デジタルトランスフォーメーション推進チーム
事業名	データ等の活用に関する調査研究事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」に対応し、県民や県内事業者が安心して生活や事業活動を営める環境を整えるため、必要なデータの収集、データ及びデジタル技術の活用方法等の調査研究を行い、データやデジタル技術を活用した施策立案の基礎を構築する。

事業説明

対象者

県民、事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
人流の把握及び発信 ○令和2年10月から翌年3月の人流の算出の基となるデータと分析ソフトウェアの取得 (4月から9月までは予備費により実施中(13,200千円))	—	18,261
データ活用方法等の調査研究 ○コロナ禍において、どのようなデータを収集して施策判断に活用可能であったかについての検証 ○withコロナ/afterコロナにおける生活やビジネスに役立つ官民データの活用についての調査 ○データ活用環境の整備に向けた研究	—	20,000
キャッシュレスに関する実態調査 ○県民のキャッシュレス利用頻度、利用環境への満足度及び事業者のキャッシュレス導入率、稼働率、導入を妨げる理由等の調査	—	6,012
合 計	—	44,273

成果目標

- 事業目標：
 - ・ 県民の安全・安心を実現する施策の実施判断や効果分析に活用しうる県内の人流データの把握
 - ・ withコロナ/afterコロナにおける生活やビジネスに役立つデータ及びその活用方法に関する知見の獲得
 - ・ 「新しい生活様式」の一つであるキャッシュレスの県内の実態把握

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	44,273	44,273	0	0	0	0	0	0	0
要求額	44,273	44,273	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(44,273千円)

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財政課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金（単県）

目的

新型コロナウイルス感染症に関して受領した寄附金について、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用するため、「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	新型コロナウイルス感染症に係る寄附金を「新型コロナウイルス感染症対策基金」に積み立てる。	200,407	97,388

成果目標

○事業目標：寄附金を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症対策に適切に活用する。

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	寄附金	県債	一般財源
査定額	97,388	0	0	0	0	0	97,388	0	0
要求額	97,388	0	0	0	0	0	97,388	0	0
現計予算額	200,407	0	0	0	0	0	200,407	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

建設工事請負契約約款第25条第6項のインフレスライド条項に基づき、県庁舎本館等耐震改修及び維持保全工事における工事請負金額の変更を行う。

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
県庁舎耐震化工事 (工期：H30～R3) <ul style="list-style-type: none">・耐震補強工事 (労務単価の上昇に伴う工事費の増)・浸水・液状化対策工事 (労務単価の上昇に伴う工事費の増)・移転費用	1,493,444	(債務9,984) 24,127

成果目標

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化（R2目標）

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務9,984) 24,127	0	0	0	0	0	0	8,900 24,100	1,084) 27
要求額	(債務9,984) 24,127	0	0	0	0	0	0	8,900 24,100	1,084) 27
現計予算額	1,493,444	0	0	0	0	0	0	1,393,800	99,644

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

建設工事請負契約約款第25条第6項のインフレスライド条項に基づき、県庁舎本館等耐震改修及び維持保全工事における工事請負金額の変更を行う。

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
県庁舎リフレッシュ 工事 (工期：H30～R3)	・窓ガラス落下防止工事（本館，南館，議事堂） (労務単価の上昇に伴う工事費の増)	123,759	(債務 903) 2,181
	・庁舎維持保全工事（本館，南館，議事堂） (労務単価の上昇に伴う工事費の増)	402,438	(債務2,932) 7,091
	・内装改修等（本館，南館，議事堂，北館） (労務単価の上昇に伴う工事費の増)	219,381	(債務1,601) 3,867
合 計		745,578	(債務5,436) 13,139

成果目標

- 事業目標：来庁者の利便性や職員の執務環境の改善（R2目標）

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	(債務5,436 13,139)	0	0	0	0	0	0	3,900 10,700	1,536 2,439
要 求 額	(債務5,436 13,139)	0	0	0	0	0	0	3,900 10,700	1,536 2,439
現 計 予 算 額	745,578	0	0	0	0	0	0	610,700	134,878

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	経営企画チーム
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の安全対策を進めるとともに、並行して今後の利活用策についての検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和元年度から実施している壁面補強調査・設計業務委託の結果等を踏まえ、煉瓦建築等の専門家で構成する「専門家会議」から意見を聴取して、安全対策と新たな耐震補強工法の検討を行う。

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
○ 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務委託 ○ 利活用検討	26,038	—
○ 安全対策と新たな耐震補強工法の検討【新規】	—	30,400
合 計	26,038	30,400

成果目標

- 事業目標：建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計の完了
安全対策や新たな耐震補強工法の決定

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	30,400	0	0	0	0	0	0	0	30,400
要 求 額	30,400	0	0	0	0	0	0	0	30,400
現 計 予 算 額	26,038	0	0	0	0	0	0	0	26,038

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：財産管理費
担当課	財政課		
事業名	財政調整基金積立金（単県）		

目的

地方財政法の規定に基づき、令和元年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。
 また、新型コロナウイルス感染症対策のほか、経済の低迷などによる税収減や今後の災害への備えも必要であることから、事業見直しにより一般財源を捻出し、財政調整基金へ積み立てる。

《令和元年度決算の概要》

(単位：百万円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	歳入歳出 差引額 (①-②) ③	翌年度への 繰越財源 ④	実質収支 ③-④
令和元年度	1,012,533	993,751	18,782	14,425	4,357

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
財政調整基金 積立金	地方財政法の規定に基づき、令和元年度決算剰余金の一部を財政調整基金へ積み立てる。 《積立額》 ・令和元年度決算剰余金 4,357百万円の2分の1以上	—	3,343,255
	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直しにより捻出した一般財源について、財政調整基金へ積み立てる。	1,610,860	377,659
合 計		1,610,860	3,720,914

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	3,720,914	0	0	0	0	0	0	0	3,720,914
要 求 額	3,720,914	0	0	0	0	0	0	0	3,720,914
現 計 予 算 額	1,610,860	0	0	0	0	0	0	0	1,610,860

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	地域振興費	目 スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課		
事業名	未来につなぐスポーツ支援事業 国庫 【新規】		

目的

「スポーツを核とした豊かな地域づくり」を推進する広島県がコロナ危機に直 する中で 県民に夢と希望を与えるスポーツの灯をともし続けるために 県民にとってかけがえのない「公共財産」であるトップチームを存続させるとともに チームの力を原動力に コロナ危機を克服するための施策を講じ 未来に向かう県民の活力を喚起する。

事業説明

対象者

プロスポーツ団体 アマチュアスポーツ団体 競技団体 県民

事業内容

区 分	内 容	単位 千円	
		現 計 予 算	月補正 要 求
スポーツイベント再 支援	○スポーツイベント再 支援 スポーツイベント 催における入場制 のため 大幅な入場料収入の減により経営の圧迫が想定されるプロスポーツチームを支援する。 補助対象 プロ チーム 補助 会場使用料の1/2相当 を補助 広島市他自治体と協調 ・広島東洋カープ 45試合 ・サンフレッチェ広島 18試合 ・広島ドラゴンフライズ 26試合 補助期 月以 の「無観客」又は「入場制 あり」の試合	—	56,592
県民へスポーツに触れ合う機会の提供	○デジタル技術を活用した収入確保策の検討 コロナ禍におけるスポーツ応援の新たな仕組みの構築に向けて 会場に行かなくても チームの収入が確保できる新たな仕組みについて「ひろしまサンドボックス」を活用し 検討する。 対 象 プロ チームと連携した提案を踏まえ選定	—	36,000
感染 止対策支援	○新型コロナウイルス感染 止対策事業 ガイドラインに沿った競技大会の 催に向けた感染 止対策や 強化選手に対するオンライントレーニングの実施に係る経費を補助する。 補 助 競技団体の規模等に応じて補助 補助対象 県体育協会 競技団体	—	19,300
合 計		—	111,892

成果目標

○ 事業目標 R2目標 県民のスポーツに対する意識 揚や本県スポーツの振興 競技力向上への貢献

事業費

単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定	111,892	111,892	0	0	0	0	0	0	0
要 求	111,892	111,892	0	0	0	0	0	0	0
現計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 111,892千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費 地域振興費 目 交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	地域公共交通運行継続等支援事業 国庫 【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により 収益が大幅に悪化している公共交通事業者に対する支援を実施し 県民の移動手段の確保を図る。

事業説明

対象者

公共交通事業者

事業内容

		単位 千円	
内 容	現 計 予 算	月補正 要 求	
運行継続支援	公共交通維持のため 公共交通事業者に対する車両保有台数等に応じた事業継続支援の実施 《対象事業者》 ・乗合バス 旅客船 地方 道 タクシー	—	3,707,729
公共交通の 要喚起	公共交通利用の 要喚起を図るため 公共交通事業者による企画乗車 乗船券の企画・販売を支援 《対象事業者》 ・乗合バス 旅客船 路 車 《補助 》 ・乗車 乗船券の1/2相当	—	45,000
「新しい生活様式」に対応する設備投資支援	公共交通事業者が 「新しい生活様式」に対応するための三密回避 接触機会の低減などの設備投資について支援 《対象事業者》 ・乗合バス 旅客船 地方 道 《補助率》 ・補助対象経費の1/2	—	93,000
合 計	—	3,845,729	

成果目標

○ ワーク目標 路線バス等の生活交通が維持された市町数 R元実績 23市町 R2目標 23市町

事業費 単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定	3,845,729	3,845,729	0	0	0	0	0	0	0
要 求	3,845,729	3,845,729	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,845,729千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	地域振興費	目 交通輸送対策費
担当課	地域力創造課		
事業名	広域 推進事業 国庫 【新規】		

目的

県内外の利用者にとって利便性の 高い の進展を図るため 広域的な の実証を行い 事業の実現可能性等を検証し 事業者 連携を進める契機とする。

※ … 出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど 移動を手段としてではなく 利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

事業説明

対象者

公共交通利用者

事業内容

内 容	単位 千円	
	現 計 予 算	月補正 要 求
今後の広域的な の事業性を検証するため 期 定の実証実 を実施する。 [実施期] か月 程度 土日祝 定 [実施内容] ○ 県内全域を対象とした期 定の1日・2日乗車の定 デジタルチケットの試 的運用 ○ 新設路線や乗換時 短縮に向けたダイヤ調整等の実現可能性の検討及び検証 [データ分析] ○ 移動データ等の交通分析を通じた定 制の効果検証 ○ アンケート等による利用者の行動変容に するデータの収 分析	—	152,000
合 計	—	152,000

成果目標

- ワーク目標 広島県内を発着地とした乗換検索数 R元実績 34,886,674件 R2目標 41,862,086件
- 事業目標 広域的な の実現可能性を検討

事業費

単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金・ 負 担 金	使 用 料・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定	152,000	152,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求	152,000	152,000	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 152,000千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	地域振興費	目 地域振興推進費
担当課	地域力創造課		
事業名	ひろしまシフトツーリズム 一部国庫 【新規】		

目 的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、東京圏を含む全国からの地方移住への心がまる中で、本県への移住希望者の訪問を速やかに拡大させることで、ウィズコロナを見据えた移住先としてのブランドを構築する。

事業説明

対象者

移住希望者 市町

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

単位 千円

内 容	現 計 予 算	月補正 要 求
体 コンテンツの作成と実施 ○地方での働き方や暮らし方を体 できるコンテンツの作成 実施する市町への補助 補助対象 コンテンツ計画調整 係者調整経費等 補助率 1/2 ○受入環境整備を行う市町への補助 補助対象 通信機器整備 滞在中の生活支援経費等 補助率 1/2	—	21,500
ひろしまシフトへのきざし拡大 ○デジタルマーケティング等による情報発信 ○移住HP「HIROBIRO.」での体 談等の発信	—	6,000
ひろしまシフトへの支援 ○移住体 者に対する交通費 往復 宿泊費(最 日 県内移動費補助 ○地域のキーパーソン 先輩移住者 コミュニティの中心人物等 への案内謝金	—	9,500
合 計	—	37,000

成果目標

○ 事業目標 広島訪問世帯数 R2目標 50世帯

事業費 単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定	37,000	36,247	0	0	0	753	0	0	0
要 求	37,000	36,247	0	0	0	753	0	0	0
現 計 予 算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 36,247千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	地域振興費	目 地域振興推進費
担当課	都市圏 カづくり推進課		
事業名	創造活動活性化支援事業 国庫 【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が期化する中、デザインを活用して「新しい生活様式」に対応した力的な生活スタイルを生み出す取組を支援することで、デザイン人材をはじめとするクリエイティブな人材を惹き付け、県内企業等のイノベーションの創出につなげる。

事業説明

対象者

県内企業 市町, 県内外のデザイナー等

事業内容

単位 千円			
区分	内容	現計 予算	月補正 要求
デザイン活用の普及に向けた調査・研究	○企業等にデザイン活用に対する普及啓発を図るため、有識者等へのヒアリングや他都市の先進事例や取組、新しい生活様式に対応したデザインの活用方法等、などの調査・研究を行う。	—	3,500
デザイン活用の好事例の創出	○「新しい生活様式に対応したモノや空のデザイン」をテーマにデザインコンペを催し、企業とデザイナーによる商品・サービスの試作品の発や、発された試作品の広報展を支援する。 補助対象 公募により選定された企業 5者 補助 50万円×5件 ○デザインコンペ等を活用し、デザインに対する心を喚起できるようなプロモーションを行う。	—	16,000
合計		—	19,500

成果目標

- 成果目標 県民等のデザインに対する認知・心の向上

事業費

単位 千円

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定	19,500	19,500	0	0	0	0	0	0	0
要求	19,500	19,500	0	0	0	0	0	0	0
現計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 19,500千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	企画費	目 企画総務費
担当課	文化芸術課		
事業名	文化芸術イベント等 催支援事業 一部国庫 【新規】		

目 的

新型コロナウイルスの影響により多くの文化芸術イベント等が中止・自粛されている状況を踏まえ「新しい生活様式」のもとで新型コロナウイルス感染拡大 止ガイドラインに沿ったイベント等の 催を促すための環境を整備することで 文化芸術活動の活性化を図り ひいては文化芸術に係る経済活動の回復にもつなげる。

事業説明

対象者

県民 文化芸術イベント等の主催者

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位:千円)

区分	内容	現 計 予算	月補正 予算
文化芸術イベント等 催支援金	県内施設において「実演芸術」を行うイベント等の主催者に対し 会場使用料及びコロナウイルス感染対策措置に係る経費を補助 10/10 する。 ※上 定員500人未満 100千円 500人以上1,000人未満 250千円 1,000人以上 450千円	—	390,588
事務費等	支援金の相談・申請受付, 審査等事務	—	9,283
合 計		—	399,871

成果目標

○事業目標 補助件数 イベント等 催件数 2,490件

事業費

単位 千円

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定	399,871	391,736	0	0	0	8,135	0	0	0
要 求	399,871	391,736	0	0	0	8,135	0	0	0
現計予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 391,736千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 総務費	総務管理費	目 県民生活行政費
担当課	県民活動課		
事業名	NPO法人等活動継続支援事業 一部国庫 【新規】		

目 的

新型コロナウイルス感染症の影響により寄 費収入等が減少し 社会貢献活動 営利で公益の増進に寄与する団体の活動 の継続に支 が生じているNPO法人等の活動継続及び活動継続に向けた基盤整備のための緊急支援を行う。

事業説明

対象者

県内に主たる事業所を有する特定 営利活動法人, 一般社団法人 一般財団法人 公益社団法人 公益財団法人

事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	現 計 予 算	月補正 要 求
NPO法人等活動継続支援金	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により 寄 費収入等が減少し 社会貢献活動 営利で公益の増進に寄与する団体の活動 の継続に支 が生じている 法人等 に対し 上 30万円の活動継続支援金を支給する。 【支給対象】 出資総 千万円未満かつ常時使用する者が100人以下 あること 等 【支給要件】 令和 年 月 12月において 事業収入を いた収入総 が連続する カ月又は 年 で 前年同期比50 以上減少し ていること	—	113,601
事務費等	支援金の相談・申請受付, 審査及び給付等事務	—	7,669
合 計		—	121,270

成果目標

○事業目標 新型コロナウイルス感染症の影響 下で事業継続を目指す 法人等への支援 695団体以上

事業費 単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定	121,270	121,098	0	0	0	0	172	0	0
要 求	121,270	121,098	0	0	0	0	172	0	0
現 計 予 算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 121,098千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 衛生費	環境保全費	目 自然環境対策費
担当課	自然環境課		
事業名	自然公園管理費 単県 【新規】		

目的

指定管理者の指定の取消を行ったことに伴い施設利用を休止している「県民の森」において 休止期 中に必要となる設備の保守業務等を実施する。

事業説明

対象者

自然公園利用者等

事業内容

		単位 千円	
	内 容	現 計 予 算	月補正 要 求
県民の森管理委託	○公園内設備 気設備 浄化槽等 の保守・維持管理や自然歩道の管理業務の委託	—	12,707

成果目標

○事業目標 自然公園等施設の適切な維持管理

事業費 単位 千円

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定	12,707	0	0	0	0	0	0	0	12,707
要 求	12,707	0	0	0	0	0	0	0	12,707
現 計 予 算	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

災害復旧事業（自然公園等施設）

1 趣旨

令和2年の梅雨前線豪雨により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

【事業内容】

- ・瀬戸内海国立公園 宮島 歩道の復旧
- ・瀬戸内海国立公園 極楽寺 駐車場斜面の復旧
- ・西中国山地国定公園 三段峡 歩道・斜面の復旧
- ・県立自然公園 山野峡 キャンプ場の復旧
- ・中国自然歩道 龍頭峡 歩道の復旧
- ・中国自然歩道 帝釈峡 歩道・斜面等の復旧

2 補正予算額

99,800 千円

(単位:千円)

区分	現計予算額 A	9月補正 要求額 B	補正後 予算額 C(A+B)	9月補正の 主な事業内容
災害復旧	10,000	99,800	109,800	
うち単独事業	10,000	99,800	109,800	歩道斜面等の復旧

3 査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費
担当課	健康対策課		
事業名	検査体制の強化等による感染拡大防止対策事業（一部国庫）		

目的

感染拡大防止と経済・社会活動の回復と両立に向けては、早期に感染者を発見し、接触者を徹底的に遮断する取り組みが必要であることから、国内においては欧米諸国並みの1日当たり20万件の検査能力を確保することを念頭に、本県の応分に対応した検査体制を確保するため、追加で必要なPCR機器等を整備するとともに、検査費用の自己負担分の補助を行う。
また、感染拡大防止を図るため、新型コロナウイルス感染症患者の相談対応体制を強化する。

事業説明

対象者

医療機関，民間検査機関，保健環境センター，保健所設置市

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
PCR検査機器等の整備 ○検査実施機関との調整に伴い追加で必要となった検査機器等の整備及び検査試薬等の補助 【補助対象】医療機関，民間検査機関，保健環境センター 【補助率】10/10	371,147	442,997
検査費用の公費費用負担 ○クリニック等における唾液採取検査の開始に伴い，検査数の増加が見込まれることから，保険適用となった医療機関で行われる患者自己負担分の補助を増額 【補助率】10/10	39,661	28,860
医療従事者への検査の実施 ○医療従事者に対する検査に必要な検査機器等の補助	565,368	—
帰国者接触者相談センター等の体制強化 ○保健所設置市における帰国者接触者相談センターへ引き続き必要な相談員の配置 【補助率】10/10	42,297	11,215
合 計	1,018,473	483,072

成果目標

○ 事業目標：県内におけるPCR検査等の体制の強化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	483,072	365,662	0	0	0	2,389	0	0	115,021
要求額	483,072	365,662	0	0	0	2,389	0	0	115,021
現計予算額	1,018,473	907,657	0	0	0	101,900	0	0	8,916

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費
担当課	健康福祉総務課		
事業名	保健所機能強化事業（一部国庫）【一部新規】		

目 的

新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の業務について、今後の感染拡大を見据えた保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、人材育成や健康調査の効率化等により、保健所が積極的疫学調査や情報管理などに専念できるよう体制を強化する。

事業説明

対象者

県民，保健所設置市等

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
相談体制の強化	○相談窓口業務のコールセンターへの委託を継続（10月～3月） ○相談対応等を補助する保健業務推進員（看護師等）の各保健所・支所等に対する配置を継続（10月～3月）	49,341	101,118
積極的疫学調査の体制強化【新規】	○保健師登録制度を創設し、クラスター発生時などに必要な専門人材を確保 ○クラスター発生時の専門職（感染症管理認定看護師等）派遣及び感染症予防教材の作成について委託 ○積極的疫学調査に係る人材の育成のため、保健所・市町保健師に対するWEB研修を実施	—	7,563
合 計		49,341	108,681

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた保健所の機能強化

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	108,681	106,101	0	0	0	0	2,580	0	0
要 求 額	108,681	106,101	0	0	0	0	2,580	0	0
現 計 予 算 額	49,341	49,341	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（425千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費
担当課	健康対策課		
事業名	歓楽街感染拡大防止事業（一部国庫）【新規】		

目的

本県を含め全国各地の歓楽街で新型コロナウイルスの感染が頻発していることを踏まえ、中四国最大の歓楽街である広島市流川・葉研堀地区において、身近な場所でPCR検査を受けられるよう臨時診療所を開設するとともに、患者発生時の感染状況に応じて速やかに検査できる体制を構築する。

事業説明

対象者

広島市流川・葉研堀地区で接待を伴う飲食店等に勤務する従業員

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
臨時診療所の開設	○流川・葉研堀地区に臨時診療所を開設し、委託先の看護師等のチームが、有症状者を対象に、医師の判断によるPCR検査を実施 【実施期間】令和2年10月～12月	—	3,718
患者発生時の感染状況に応じた検査体制の構築	○患者発生時における感染状況に応じ、徹底的に感染拡大防止を図るため、接待を伴う飲食店等を対象に、積極的疫学調査によるPCR検査を実施 【実施期間】令和2年10月～令和3年3月	—	150,000
合 計		—	153,718

成果目標

○事業目標：歓楽街における感染拡大防止

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	153,718	152,291	0	0	0	0	0	0	1,427
要 求 額	153,718	152,291	0	0	0	0	0	0	1,427
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（150,864千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費
担当課	健康対策課		
事業名	感染情報分析・患者等フォローアップ事業（一部国庫）【新規】		

目的

県内における積極的疫学調査のデータをもとに感染動向を分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信などに活用する。
 また、保健所の感染拡大防止に向けた積極的疫学調査等の執行体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症患者の体調等をヒアリングする健康観察について、ICTツールの活用等を支援する人員を配置し、患者等のフォローアップ体制の強化を図る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
新型コロナウイルス感染情報の分析	○積極的疫学調査を通じて得た、立ち寄り先や他者との接触時間等の行動履歴および症状等のデータを分析し、感染予防や感染拡大防止に向けた県民への情報発信などに活用	—	9,720
新型コロナウイルス感染症患者等のフォローアップ体制の強化	○新型コロナウイルス感染症患者の体調等をヒアリングする健康観察等について、ICTツールの活用等を支援する人員を配置し、保健所を支援 【保健所】 健康観察情報のスマートフォン入力支援等 【健康対策課】 感染情報分析事業との連携支援 【感染症・疾病管理センター】 PCR検査実施状況等のデータ入力	—	42,110
合 計		—	51,830

成果目標

- 事業目標：新型コロナウイルス感染症対応に対する情報分析体制の強化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	51,830	47,109	0	0	0	0	4,721	0	0
要求額	51,830	47,109	0	0	0	0	4,721	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（9,720千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：公衆衛生費	目：予防費
担当課	地域福祉課， 障害者支援課		
事業名	介護施設等職員感染拡大防止事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染拡大を受け，国内において，介護施設等でのクラスター感染が相次ぎ，地域の介護・障害福祉サービス提供体制の維持が困難になる事態が生じている。
このため，重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に，定期的な抗原検査を実施し，早期に陽性患者を把握することで，感染拡大の防止を図る。

事業説明

対象者

要介護度又は障害支援区分の高い者若しくは重度・重複障害児が入所する施設の職員 475施設 18,607人

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
○重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員を対象に，月1回定期的な抗原検査を実施 【対象期間】令和2年10月～12月	—	342,000

成果目標

○事業目標：介護・障害福祉施設における感染拡大の防止

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	342,000	342,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	342,000	342,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（342,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：民生費 款：衛生費	項：社会福祉費 項：医薬費	目：社会福祉総務費 目：医務費
担当課	医療介護計画課，地域福祉課，社会援護課，障害者支援課		
事業名	医療・介護従事者等慰労金給付事業（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある厳しい環境の下，業務にあたる医療機関・介護施設等に勤務する職員に対して，慰労金を給付する。

事業説明

対象者

医療機関，介護施設，障害福祉サービス事業所及び救護施設等に勤務する職員

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
医療機関に勤務する 医療従事者・職員	○感染症指定医療機関や協力医療機関等に勤務し，患者と接する業務に従事する職員への慰労金について，要綱において対象に委託・派遣職員等が含まれる事が示されたため，補助対象を拡充 ・新型コロナウイルス感染症患者の診療等を実施した医療機関等に勤務する職員：20万円／人 ・上記以外の医療機関に勤務する職員：10万円／人 ○その他の病院，診療所等に勤務し，患者と接する方：5万円／人	8,045,750	1,061,050
社会福祉施設等に 勤務する職員	○社会福祉施設等に勤務し，利用者と接する業務に従事する職員への慰労金について，要綱において対象に委託・派遣職員等が含まれる事が示されたため，補助対象を拡充 ・新型コロナウイルス感染症が発生，又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務する職員：20万円／人 ・上記以外の施設・事業所に勤務し，利用者との接触を伴うサービスに携わる職員：5万円／人	6,700,500	1,073,100
事務費	○給付等に伴う事務費（振込手数料）	231,413	190,429
合 計		14,977,663	2,324,579

成果目標

- 事業目標：医療提供体制・介護施設等サービス提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	2,324,579	2,324,579	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	2,324,579	2,324,579	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	14,977,663	14,974,901	0	0	0	0	2,762	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費
担当課	医務課		
事業名	感染症外国人患者受入体制強化事業（国庫）【新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適切に受診できる環境を確保する。

事業説明

対象医療機関

外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
新型コロナウイルス感染症の外国人患者の受入体制強化 ○新型コロナウイルス感染症疑いのある患者がそれ以外の疾患の患者と接触しないように設けられた動線に確実に誘導するとともに、院内感染防止上必要な情報を提供するため、多言語の看板や電光掲示板等を医療機関内の入口や待機場所等に整備するために必要な費用の補助 【補助上限額】 1施設当たり1,083千円 ※入院を要する救急患者に対応可能な感染症指定医療機関等の場合は、1か所に限り429千円を加算 【補助率】国10/10	—	9,093

成果目標

○ 事業目標：新型コロナウイルス感染症の疑いのある外国人が医療機関を適切に受診できる環境の確保

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	9,093	9,093	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	9,093	9,093	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医務課
事業名	危機発生時における医療体制強化事業（一部国庫）【新規】

目的

広島大学と連携して、新興感染症や救命救急医療など、有事に焦点を置いた急性期医療の提供体制等を強化し、県内の危機発生時における医療の体制強化を図る。

事業説明

対象者

医療従事者，医療機関

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
危機医療体制の強化	広島大学が令和2年9月に開設予定の「危機医療センター」（中四国地方初）に委託する。 ○感染症対応も想定した医療施設の事業継続計画策定研修 ○クラスター発生現場等における医療救護活動等のマニュアル作成 ○救急搬送時の医療機関調整等を行う医師の配置	—	10,107

成果目標

○ 事業目標：危機発生時における医療体制の強化

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,107	6,573	0	0	0	0	0	0	3,534
要求額	10,107	6,573	0	0	0	0	0	0	3,534
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（3,040千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：民生費 款：衛生費	項：社会福祉費 項：公衆衛生費	目：社会福祉総務費 目：予防費
担当課	子供未来応援課, 安心保育推進課, こども家庭課, 地域福祉課, 障害者支援課		
事業名	社会福祉施設等における感染拡大防止対策支援事業（国庫）【一部新規】		

目的

県内の社会福祉施設等における感染症対策を徹底し、継続的なサービス提供が可能となるよう、各種支援を行う。

事業説明

対象者

県内の社会福祉施設等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
①	感染症防止対策の徹底の取組支援	6,153,833	1,049,985
②	介護・障害福祉サービス再開支援	69,274	14,093
③	感染防止対策相談窓口の設置等による支援	22,396	—
④	緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保【新規】	—	18,000
⑤	環境整備への支援【新規】	—	1,625,200
合 計		6,245,503	2,707,278

成果目標

○ 事業目標：県内の社会福祉施設等における感染症対策の充実、継続的なサービスの提供

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,707,278	2,707,278	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,707,278	2,707,278	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	6,245,503	6,245,503	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：民生費	項：社会福祉費	目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課		
事業名	生活福祉資金貸付制度補助金（国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯を対象として、生活資金の貸付と必要な相談支援を行うため、事業実施主体である広島県社会福祉協議会へ必要な経費を補助する。

事業説明

対象者

広島県社会福祉協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
<p>○新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、一時的な資金が必要な方への緊急の貸付について、貸付実績が増加している現状を踏まえ、必要な資金を増額。 ≪執行状況（7月末時点）≫ 予算：3,196,000千円 (R2.3月447,000千円、予備費231,000千円含む) 貸付状況：2,197,065千円(10,824件) 執行率：68.7%</p> <p>【緊急小口資金】 対象者： 休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯 上限：20万円以内または10万円以内 貸付利子：無利子</p> <p>【総合支援資金（生活支援費）】 対象者： 収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯 上限：月20万円以内または月15万円以内 貸付期間：原則3月以内 貸付利子：無利子</p>	2,518,000	1,506,000

成果目標

○事業目標：生活資金の貸付と必要な相談支援の継続的な実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,506,000	1,506,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,506,000	1,506,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	2,518,000	2,518,000	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：衛生費	項：環境衛生費	目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課		
事業名	動物愛護センター整備事業(単県)		

目的

犬猫の収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進することで、殺処分数を削減し、「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指す。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

本県における犬猫の殺処分が事実上なくなったことを踏まえ、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策の実施に必要な機能を備えた新動物愛護センターを民間資金を活用し整備する。

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
○PPP/PFI手法の導入による動物愛護センター施設整備に係る債務負担行為を設定	18,203	(債務1,399,410) 0

成果目標

- 事業目標：動物愛護センターの利用者数の増加及び収容した犬猫の返還譲渡の促進
(R1実績)利用者数3,506人 (R5目標)利用者数5,500人
(R1実績)個人譲渡 221頭(犬136頭, 猫85頭) (R5目標)個人譲渡 400頭(犬200頭, 猫200頭)

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	(債務1,399,410) 0	0	0	0	0	0	0	0	1,399,410) 0
要 求 額	(債務1,399,410) 0	0	0	0	0	0	0	0	1,399,410) 0
現 計 予 算 額	18,203	0	0	0	0	0	0	0	18,203

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	地域産業IoT等活用推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

AI/IoT等の新しいデジタル技術を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大で顕在化した課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等と連携して行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、AI/IoTの人材育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】 (単位：千円)

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出	県内外の企業・大学・自治体等、様々なプレイヤーの参画により、AI/IoTを活用した実証実験を行い、県内へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに、行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。 〈事業費〉4.1億円（9プロジェクト） 〈事務費〉5,092万円（プロジェクト管理等）	455,432	—
ひろしまサンドボックス推進協議会の機能強化【一部新規】	育成支援	専門家等によるセミナーの開催	8,500
	実証支援【一部新規】	県内外の大学・研究機関とのマッチングや通信事業者との連携による実証実験の実施支援	46,900
		3密対策等が必須となった社会環境変化を踏まえ、オンライン化などの新しい生活様式に適應したソリューションの提案を全国から募集し、県内外のプレイヤーの共創により、プロトタイプの開発から県内フィールドでの実証を支援【新規】	—
	事業化支援	首都圏スタートアップ企業等とのマッチングによる事業化の支援	28,235
情報発信	メディアプロモーション等	32,881	—
AI人材育成	大学生や高専生等を主な対象とした人材育成プログラムの実施	30,000	—
合計		601,948	530,000

成果目標

○ ワーク目標

項目	H30~R1	H30~R2
	実績	目標(R2補正単独)
実証実験参加者数	136者	330者(130者)
ひろしまサンドボックス推進協議会員数	1,031者	1,800者(300者)

○ 事業目標:実証支援件数(R2目標)30件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	530,000	519,218	0	0	0	10,782	0	0	0
要求額	530,000	519,218	0	0	0	10,782	0	0	0
現計予算額	601,948	100,000	0	0	0	0	1,351	0	500,597

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(519,218千円)

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	国内プロモーション強化事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛が緩和される中、誘客エリアを県内から段階的に拡大した誘客促進に取り組んでいるところであるが、今後、国のキャンペーン等により、全国的な誘客活動の活発化が見込まれることから、本県の観光客の回復につなげるため、全国に向けたプロモーションを強化する。

事業説明

対象者

国内観光客

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
本県への誘客と周遊を促進するため、観光地の安全・安心情報に加えて、新たに開発等された観光プロダクトなど、本県の観光情報について、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行う。	—	50,000

成果目標

- 事業目標：国内観光客数（R3年3月目標）524万人※
※コロナ影響前のH31年3月比100%

事業費 (単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	50,000	48,983	0	0	0	1,017	0	0	0
要 求 額	50,000	48,983	0	0	0	1,017	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（48,983千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	デジタル技術等を活用した観光地スマート化推進事業（一部国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛が緩和される中、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめるよう、デジタル技術等を活用した受入環境の整備を推進する。

事業説明

対象者

市町、県内観光関連事業者等

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9月補正 要 求 額
(1) デジタル技術等を活用した受入環境の整備 誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境の整備を図るため、市町、観光関連事業者等に対して、費用を補助する。 【補助対象者】市町、県内観光関連事業者等 【補助率】4/5 【補助上限額】20,000千円	—	1,100,000
(2) 観光施設等における混雑状況の可視化 市町と連携し、観光施設等に混雑状況を検知する機器等を設置し、混雑状況をリアルタイムで観光客に発信する仕組みを構築する。		

成果目標

○ ワーク目標：観光客の満足度（R2目標）84%

事業費

(単位：千円)

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支 出 金	分 担 金 ・ 負 担 金	使 用 料 ・ 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源
査 定 額	1,100,000	1,077,622	0	0	0	22,378	0	0	0
要 求 額	1,100,000	1,077,622	0	0	0	22,378	0	0	0
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,077,622千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新たなビジネスモデルの構築をICTツールの活用により進める事業者を支援することにより、サービス産業等に係る「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの展開を進める。
 「新しい生活様式」やコロナ禍での県内企業の事業継続に向けて、企業の新事業展開や業態の抜本的転換を後押しするため、県・経営コンサル等によるプッシュ型支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小企業者（サービス産業等）

事業内容

【広島県新型コロナウイルス感染症対策基金充当】

（単位：千円）

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額																
新たなビジネスモデル構築支援（サービス産業等）【新規】	① 導入支援 ICTツールの導入が遅れている県内中小企業者に対して、国のIT導入補助金を活用した非対面型ビジネスモデルへの転換を促進するための支援を行う。 ○ 「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルの提案 ○ 国のIT導入補助金（コロナ対策特別枠C類型-2）の自己負担の一部を補助（上乗せ補助） ○ ICTツール導入後の運用支援	—	73,122																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国</th> <th colspan="2">県</th> <th rowspan="2">企業 負担率</th> </tr> <tr> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コロナ特別枠(C類型-2)</td> <td>3/4</td> <td>30～450万円</td> <td>1/12</td> <td>3.3～50万円</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	国		県		企業 負担率	補助率	補助額	補助率	補助額	コロナ特別枠(C類型-2)	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6
	区 分				国		県			企業 負担率									
補助率		補助額	補助率	補助額															
コロナ特別枠(C類型-2)	3/4	30～450万円	1/12	3.3～50万円	1/6														
② 実装支援 「新しい生活様式」に対応したICTを活用したビジネスモデルへの転換を目指す県内中小企業の取組を支援する。 ○ 実装するデジタルサービス・県内事業者の公募 ○ 県内事業者に対する実装費を補助 補助率：3/4 補助上限額：150万円																			
プッシュ型による新事業展開支援【新規】	「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルや新事業展開等を目指す中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するためのプッシュ型支援を行う。 ○ 支援企業の発掘 ○ 企業訪問等による課題の明確化、支援内容の検討 ○ 民間コンサルタントによる伴走型支援の実施	—	280,000																
創業環境整備促進事業	①オール広島創業支援ネットワーク強化、②潜在的創業希望者の拡大	116,436	—																
中小企業イノベーション促進支援事業	①チーム型支援の実施、②中小企業技術・経営力評価制度の運営、③サービス産業生産性向上支援	135,716	—																
中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業	○成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、事業実施を支援	(債務 15,000) 24,833	—																
テイクアウト・デリバリー参入促進事業	○3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、新規参入に係る初期投資費用を支援	535,210	—																
合 計		(債務 15,000) 812,191	353,122																

成果目標

- ワーク目標
 - ・一人当たり付加価値額（H28実績）499万円（R2目標）493万円以上
- 事業目標
 - ・ICTツールを導入した事業者数（R2目標）50者
 - ・新たなデジタルサービスを実装した事業者数（R2目標）30者
 - ・新事業展開に取り組む企業数（R2目標）50者

事業費（単位：千円）

	事 業 費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	353,122	345,668	0	0	0	7,178	276	0	0
要 求 額	353,122	345,668	0	0	0	7,178	276	0	0
現 計 予 算 額	(債務15,000) 812,191	491,746	0	0	0	54,071	0	0	15,000) 266,374

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（345,668千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	商工労働総務課
事業名	首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いていることから、外販の拡充により県産品事業者の所得向上及びT A Uの新規顧客の獲得を行う。あわせてT A U店舗以外の店舗を含めた恒常的な情報発信・販売促進体制を構築するため、T A Uと都内のゆかり店舗との将来的なネットワーク化を目指し、その土台となる仕組み（プラットフォーム）構築に取り組む。

事業説明

対象者

県外者、事業者、「ひろしま」ファン等

事業内容

（単位：千円）

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
首都圏等広島県産品消費拡大緊急対策事業 ○T A U外販業務の拡充 【事業内容】 ・新規販売先の開拓 ・T A Uへの誘導策の実施 【実施期間】 令和2年11月～令和3年3月（5か月） ○都内広島ゆかり店舗との強固なネットワークづくり 【事業内容】 ・コロナ収束後の各種キャンペーンのスタートダッシュ等のあらゆる取組の土台となる仕組み構築 【実施期間】 令和2年12月～令和3年2月（3か月）	—	25,000

成果目標

- 事業目標：T A U外販拡充による売上額（R2目標）16,000千円
 都内広島ゆかり店舗とのネットワーク構築（R2目標）100店舗

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,000	25,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（25,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業<新型コロナウイルス感染症対策特別枠>（国庫）【一部新規】

目 的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、これまでの働き方が見直される中、地方移転に関心を持つ企業や人が増えつつあることから、IT系を中心とした企業誘致を強化する。
また、製造業を中心とした企業で新規投資を躊躇する企業の投資決定を、期間限定で後押しする助成制度を創設し、県内の投資を促進する。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

		(単位：千円)	
内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額	
ひろしまオフィスブランニング助成事業（IT系企業誘致）【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○短期プロジェクト参加型 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に県外企業が県内に移転、分散を検討する場合で、県内シェアオフィス等に月5日以上入居した県外企業へ助成 ・オフィス賃借料、通信回線使用料を10/10助成 ・初期コストを9/10助成 ○移転・分散型 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機に本社機能を県外から移転、又は研究開発部門を県内に新設した企業へ助成 ・県内への異動者と新規雇用者が3人以上の企業を対象企業代表者が異動する場合や国内初立地の外国企業移転などの場合は、1人以上で助成対象 ・経営者層の移住1人あたり1,000万円（大企業）・500万円（中小企業）、常用雇用者の移住1人あたり200万円（さらにそれぞれの家族1人あたり200万円）を助成 ・オフィス賃借料、通信回線使用料を10/10助成 ・初期コストを5/10助成 	—	1,000,000
新型コロナウイルス感染症を契機としたファクトリーDX加速化助成（設備投資促進）【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症拡大を契機にAI、IoT、ロボット化等に取り組む県内企業及び県内へ移転、拠点分散する県外企業の設備投資を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・1企業あたり2億円を限度として投資額の15%を助成 	—	1,000,000
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○留置を含めた設備投資等の助成制度等 ○企業誘致活動 ○広島の魅力を発信するPRの強化 	(債務) 1,228,540 5,112,906	—
合 計	(債務) 1,228,540 5,112,906	2,000,000	

成果目標

○ ワーク目標

	R1年度実績	R2年度目標
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	48件	35件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	15件	30件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	(債務)1,228,540 5,112,906	0	0	0	0	0	0	0	1,228,540 5,112,906

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（2,000,000千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響下の厳しい経営環境においても、社会変革に対応していくための研究開発を支援していくことで本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

事業説明

対象者

県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等

事業内容

		(単位：千円)	
内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
ものづくり価値創出 支援補助金	<p>○研究開発への支援ニーズが高く、申請額が予算額を大幅に上回ったことから、必要な経費を増額</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者、大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 ・デジタル化に関する応用・実用化開発への支援 <p>【補助率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究費（直接人件費除）：1／2以内 （グループ構成企業又はデジタル化に関する開発企業：2／3以内） ・直接人件費：10／10 <p>【補助限度額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究費（直接人件費除）：50,000千円 ・直接人件費：20,000千円 <p>※事業管理機関を置く場合は研究費補助金額の10/100を措置</p>	363,433	1,000,000
未来ニーズ探索型 F/S研究開発補助金	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業または大学等研究機関が、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式で必要となる新技術・新製品開発や新たな産業創出に繋がる新技術について、事業化可能性の検証を行うための支援 <p>【補助対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、県内大学等研究機関 <p>【補助率等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：県内ものづくり企業2／3以内 県内大学等研究機関10／10 ・補助限度額：1,000千円 	10,652	—
合 計		374,085	1,000,000

成果目標

- ワーク目標：企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。
- 事業目標：ものづくり価値創出支援補助金 応用・実用化開発件数（R2目標）45件（9月補正追加25件）
未来ニーズ探索型F/S研究開発補助金 F/S研究開発件数（R2目標）10件

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定 額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
要 求 額	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	374,085	374,085	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,000,000千円）

査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

令和2年梅雨前線豪雨により被災した施設について、災害復旧事業等を実施するとともに、平成30年7月豪雨により被災した林道の復旧について、詳細設計の結果、追加工事が必要となったことから、これに要する経費を要求する。

また、補助公共事業において、当初予算を上回る内示のあったものについて、予算整理を実施する。

【事業概要】

- 令和2年梅雨前線豪雨により被災した農地・農業用施設、治山施設及び林道の復旧等
- 平成30年7月豪雨により被災した林道の復旧
- 国の内示増を踏まえた予算整理

2 予算規模等

1,126 百万円

(単位:百万円)

区分	現計 予算額 A	9月補正 要求額 B(C+D+E)	R2 豪雨 C	H30.7月 豪雨 D	内示増 E	補正後 予算額 F(A+B)	9月補正の 主な事業内容
災害復旧費	16,926	516	420	96	0	17,442	
うち補助事業	15,919	452	356	96	0	16,371	農地・農業用施設, 林道の復旧
うち単独事業	1,007	65	65	0	0	1,072	治山施設の堆積土 の除去
補助公共	12,208	296	0	0	296	12,504	内示増を踏まえた 予算整理
うち農業農村整備事業	4,781	296	0	0	296	5,076	ため池の補強工事, 農道整備
単独建設	1,019	138	138	0	0	1,157	
うち小規模崩壊地 復旧事業費	325	138	138	0	0	462	治山施設の整備
維持修繕費	399	177	177	0	0	575	
うち治山施設 機能強化事業費	255	177	177	0	0	432	治山施設の修繕等
計	31,448	1,126	734	96	296	32,574	

※端数調整により合計と内訳が一致しない場合がある。

※9月補正の要求がある区分・分野のみを計上。

3 査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 土木費	空港費	目 航空対策費
担当課	空港振興課		
事業名	広島空港拠点性強化事業 国庫 【一部新規】		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響による旅客要激減が期化し、広島空港における定期路線の維持が極めて困難な状況となっていることから、広島空港の航空ネットワークを維持するため、航空会社等に対して支援を実施する。

事業説明

対象者

航空会社 機内 製造会社 アクセス事業者

事業内容

区分	内 容	単位 千円	
		現 計 予 算	月補正 要 求
国 定期路線 緊急支援	○国 定期路線を運航する航空会社 社への支援期 の延 ・支援期 R2.4 8 5ヶ月 → R2.4 R3.3 12ヶ月 ・支援内容 事務所賃貸料などの固定経費の一部 ※予備費によりR2.4 R2.8の は支援を実施中 55,059千円	—	26,015
	○国 定期路線維持に不可欠な機内 製造会社への支援期 の延 ・支援期 R2.4 8 5ヶ月 → R2.4 R3.3 12ヶ月 ・支援内容 機内 提供機能の維持に必要な固定経費の一部	2,205	3,087
空港アクセス バス事業者への 支援【新規】	○空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援	—	119,651
国内定期路線 利用促進 【新規】	○国内定期路線の利用促進を図るため、各路線を運航する航空会社に対して、広告経費を支援	—	8,000
エアポート セールス	○国内線の利用促進及び国 線の新規路線就航・増便に向け、LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施	5,379	—
国 定期路線 利用促進	○国 定期路線の利用促進を図るため、各路線の利用実態及び課 に応じた利用促進策を実施	8,400	—
地上支援業務の 体制整備	○地上支援業務 グランドハンドリング の体制整備を図るため、人材育成に対する支援を実施	28,754	—
合 計		44,738	156,753

成果目標

- ワーク目標 広島空港利用者数 令和 年度 316.6万人 国内270.2万人 国 46.4万人
※令和元年度実績 297.4万人 国内266.9万人 国 30.5万人
定期路線・便数 国内(R1実績) 路線・25便/日 R2目標 路線・26便/日
国 (R1実績) 路線・26便/週 R2目標 路線・36便/週
- 事業目標 定期路線の維持及び国内線の利用促進

事業費

単位 千円

事業費	財 源 内 訳							
	国 庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査 定	156,753	156,753	0	0	0	0	0	0
要 求	156,753	156,753	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算	44,738	2,205	0	0	0	0	0	42,533

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 156,753千円

査定結果

要求どおり

令和 年度 月補正

支出科目	款 港湾特別整備事業費 広島港費 目 基本施設運営費 外 款 土木費 港湾費 目 港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計 一部国庫

目的

新型コロナウイルス感染症拡大により 生活航路の運航事業者など 港湾施設を使用して事業を行い 人流・物流・賑わい創出等の機能を担う事業者が 売上の大幅な減少に直していることに対応し 事業継続や 用維持に要する多大なコスト負担を軽減するため 港湾施設使用料の減免を行い 港湾機能の維持を図る。

事業説明

対象者

一般旅客定期航路事業者 港湾運送事業者 賑わい施設事業者等の港湾利用者

事業内容

区分	内 容	現 計 予 算	月補正 要 求		
整備費	○広島港海田・出島地区の荷役機械整備事業等	(債務271,100) 3,313,800	—		
分譲促進 事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	—		
港湾振興 事業費	○ポートセールス強化事業等	23,175	—		
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費 維持管理経費等	1,461,641	—		
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	6,755,264	—		
諸支出金	○基金積立金 消費税支出等	502,159	—		
新型コロナ ウイルス対 策港湾施設 利用者緊急 支援事業	○県が直接管理する港湾 港湾施設使用料を次表のとおり減免	69,926	157,888		
	○市町に事務委託している県管理港湾 市町による次表の減免の実施に伴う減免相当 を当該市町に交付				
	○港湾運営会社に貸付している港湾施設(広島港国 イ) 港湾運営会社による次表の減免の実施に伴う減免相当 を貸付料から減				
	対象施設			係留施設(岸壁 棧橋等)	荷捌地
				上屋	野積場
				港湾施設用地(倉庫等敷地)	車場(専用使用)
減免割合	県内売上が30%以上減少	1/2減			
	県内売上が50%以上減少	免			
減免期	R2年4月 R2年6月(3ヶ月) → R2年4月 R3年3月(12ヶ月)	※ 9ヶ月 延			
特別会計合計		(債務271,100) 12,174,979	157,888		
一般会計	港湾特別整備事業 費特別会計繰出金	259,390	565,421		
	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業に係る減免相当 を港湾特別整備事業費特別会計に繰出				

成果目標

○ 事業目標 人流・物流・賑わい創出等の機能を担う事業者の事業継続

事業費

単位 千円

	事業費	財 源 内 訳								
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債	一般財源
査定	特別会計 157,888		0	▲313,248	▲94,285	565,421	0	0	0	
	一般会計 565,421	565,421	0	0	0	0	0	0	0	0
要求	特別会計 157,888		0	▲313,248	▲94,285	565,421	0	0	0	
	一般会計 565,421	565,421	0	0	0	0	0	0	0	0
現 計 予 算	(債務271,100) 12,174,979		224,033	2,401,883	684,834	1,935,924	1	39,504	271,100 6,888,800	
	一般会計 259,390	259,390	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 565,421千円

査定結果

要求どおり

公共事業

1 趣旨

- (1) 令和2年の梅雨前線豪雨等により被災した公共土木施設の災害復旧事業や今後の出水により人家への被害が発生する恐れがあるなど、緊急に対応が必要となるものを実施する。
- (2) 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく道路及び砂防の改良復旧事業において、工法の追加等が必要となったことから、これに要する経費を要求する。
- (3) 令和2年度当初予算の補助公共事業及び直轄事業負担金の内示結果を踏まえ、当初予算を上回る内示となったものについて予算整理を実施する。

2 予算規模

11,799百万円

(単位:百万円)

区 分	現計 予算額 A	9月補正 要求額			補正後 予算額 C(A+B)	主な内容	
		B	R2 災害	H30.7月 豪雨			内示
補 助 公 共	64,752	3,267	118	654	2,495	68,020	
うち 道 路 事 業	20,884	1,564	0	522	1,042	22,447	呉環状線の改良復旧等
うち 河 川 事 業	10,580	120	0	0	120	10,700	当初予算の内示増
うち 砂 防 事 業	20,390	356	118	133	106	20,747	ひよき川の改良復旧 がけ崩れ発生箇所の緊急対策等
うち 港 湾 事 業	5,015	647	0	0	647	5,662	当初予算の内示増
うち 漁 港 事 業	1,241	392	0	0	392	1,634	当初予算の内示増
うち 街 路 事 業	3,207	86	0	0	86	3,293	当初予算の内示増
うち 公 園 事 業	282	102	0	0	102	384	当初予算の内示増
直 轄 事 業 負 担 金	14,710	247	0	0	247	14,957	
うち 海 岸 事 業	322	34	0	0	34	356	当初予算の内示増
うち 港 湾 事 業	1,199	213	0	0	213	1,412	当初予算の内示増
単 独 建 設	12,791	87	87	0	0	12,878	
うち 砂 防 事 業	1,379	87	87	0	0	1,466	市町による急傾斜地崩壊対策の補助
維 持 修 繕 費	16,704	2,074	2,074	0	0	18,779	
うち 道 路 事 業	9,392	477	477	0	0	9,869	崩土の撤去等の道路啓開等
うち 河 川 事 業	4,737	1,060	1,060	0	0	5,797	河川内の堆積土等除去、護岸の修繕等
うち 砂 防 事 業	817	123	123	0	0	940	砂防施設の修繕、急傾斜地の崩土撤去等
うち 港 湾 事 業	961	331	331	0	0	1,292	港湾区域内の堆積土・流木の除去
うち 漁 港 事 業	84	84	84	0	0	168	漁港区域内の流木の除去
土木施設災害復旧費	25,886	6,123	6,123	0	0	32,009	公共土木施設の復旧
(合計)	134,843	11,799	8,402	654	2,742	146,642	

※端数処理の都合で、合計と内訳が一致しない場合がある

※9月補正の要求がある分野のみを計上

※H30.7月豪雨の654百万円には内示整理分を含まない。

3 債務負担行為

広島市東部地区連続立体交差事業（青崎畝線街路事業）における海田町役場の移転補償契約について、移転工事期間の延長に伴い、契約期間の変更が必要となったことから、債務負担行為の設定期間を補正する。

区 分		期間 (年度)	限度額 (百万円)
青崎畝線街路事業	補正前	3～4	1,100
	補正後	3～6	1,100

4 査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費
担当課	警察本部
事業名	警察施設の感染症予防措置事業（国庫）【新規】

目的

警察施設の窓口カウンター、来庁者用トイレの改修及び取調べ室への感染予防資機材の整備を行い、新型コロナウイルス感染症への感染を防止することにより、警察活動の基盤である警察施設を適切に維持・管理する。

事業説明

対象者

県民，広島県警察職員

事業内容

警察施設の窓口カウンターに仕切り板を設置し、来庁者用トイレの一部を洋式化するとともに、各警察署等の取調べ室に空気清浄機を整備することで、来庁者及び警察職員の新型コロナウイルス感染症への感染防止を図る。

【対象施設数】

- 窓口仕切り板：160施設（警察署等30施設，交番130施設）
- トイレ洋式化：22施設
- 空気清浄機：18施設（152室）

（単位：千円）

区分	内容	現計 予算額	9月補正 要求額
施設改修	各窓口カウンターへの仕切り板設置	—	83,190
	警察署等トイレの一部洋式化	—	50,600
取調べ室の環境改善	各警察署等の取調べ室への空気清浄機の整備	—	7,274
合計		—	141,064

成果目標

○事業目標：警察施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止による警察施設の適切な維持・管理

事業費（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	141,064	141,064	0	0	0	0	0	0	0
要求額	141,064	141,064	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（141,064千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	特別支援教育課
事業名	通学対策費（国庫）

目的

特別支援学校通学用スクールバス運行業務において、乗車率の高い路線について運行本数増便等の取組を継続することで、幼児児童生徒の新型コロナウイルス感染リスクを低減させるとともに、夏季休業等の短縮に対応するため、通常運行分のスクールバスについても運行日数を拡大することで、就学の保障を実現する。

事業説明

対象者

県立特別支援学校幼児児童生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
感染症対策	スクールバス増便等 ○乗車率の高い路線について、運行本数増便の取組を年度末まで継続 ○重症化リスクの高い医療的ケア児の罹患を防ぐための通学用タクシー運行の取組を年度末まで継続	462,232	93,380
通常運行	通常運行分のスクールバス運行日数拡大 ○授業時数確保のため、夏季休業等の短縮に伴い、通常運行分（全69コース）のスクールバスの運行日数を拡大	727,608	14,012
合 計		1,189,840	107,392

成果目標

- 県立特別支援学校幼児児童生徒の安全な通学
- 通学手段確保による就学の保障

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	107,392	107,392	0	0	0	0	0	0	0
要求額	107,392	107,392	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	1,189,840	462,232	0	0	0	0	0	0	727,608

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（32,904千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：教育総務費 項：教育指導費 目：教育情報化推進事業費
担当課	学校教育情報化推進課
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業（国庫）【一部新規】

目的

デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内通信ネットワーク）の整備を推進する。

事業説明

対象者

県立中学校、高等学校及び特別支援学校にかかる児童生徒及び教員

事業内容

学校の臨時休業を契機に、学習用クラウドサービスを通じた課題配信や授業での活用など、通信ネットワークの利用が大幅に増加したこと、また、遠隔授業を始めとする学校でのデジタル技術の活用拡大を見据え、県立中学校、高等学校及び特別支援学校において、校内通信ネットワークを整備し、デジタル機器を十分に活用できる環境を整備する。

※学習用クラウドサービス：インターネット経由で、教材の送信や添削、協働活動を行うアプリケーションの使用、作成した文書等の保存を行うことができるサービス

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
児童生徒の端末等整備	○三次中学校、広島中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）において児童生徒が使用するPC等の端末を整備	164,949	—
校内通信ネットワークの整備【新規】	○三次中学校、広島中学校、県立高等学校（81校）及び県立特別支援学校（16校）において校内通信ネットワーク環境を整備	—	1,069,565
合 計		164,949	1,069,565

成果目標

- 事業目標
 - ・普通教室の無線LAN整備率
(H30実績) 高等学校28.1% 特別支援学校10.6% (R2目標) 高等学校100% 特別支援学校100%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,069,565	1,069,565	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,069,565	1,069,565	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	164,949	164,949	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,069,565千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	特別支援教育課
事業名	一般運営費（給食）（国庫）

目的

特別支援学校給食調理業務において、授業時数確保のための夏季休業等の短縮に伴い、給食実施日数を拡大することで学びの環境を確保する。

事業説明

対象者

県立特別支援学校幼児児童生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容		現 計 予算額	9月補正 要求額
給食調理業務の実施 (外部委託)	○授業時数確保のための夏季休業等の短縮に伴う、給食実施日数の拡大	197,640	10,347

成果目標

- 事業目標：学校給食実施による学びの環境の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,347	10,347	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,347	10,347	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	197,640	0	0	0	0	0	0	0	197,640

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10,347千円）

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：病院事業費用 項：病院事業費用 目：資本的支出	項：医業費用 項：医業費用 項：建設改良費	目：材料費 目：経費 目：資産購入費
担当課	県立病院課（病院事業会計）		
事業名	県立病院における新型コロナウイルス感染症患者対応に係る体制整備（単県）【新規】		

目的

県立病院において、新型コロナウイルス感染症の第2波（再拡大）に備えるため、新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者を含む）の対応に必要な設備等を整備することで、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。

事業説明

対象者

県立病院における患者，医療従事者

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予 算 額	9 月 補 正 要 求 額
【県立広島病院】 ○県の基幹病院として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（CT，エコー：各1台） ・PCR検査試薬や個人防護具等の医薬材料の購入 ・患者受け入れ病床数増床のため、既存の病棟からの移動や新病棟における動線確保等の施設整備	—	201,374
【県立安芸津病院】 ○地域の中核的病院として、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため必要な設備等を整備する。 ・医療機器の購入（人工呼吸器：1台） ・患者対応に必要な内視鏡検査室の換気設備及び空調の改修 ・患者受け入れ病床とするためのクロス張替え等の病室環境の整備		

成果目標

○事業目標：医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金 (一般会計補助金)	諸収入	県債	一般財源 (内部留保金)
査 定 額	201,374	0	0	0	0	99,074	0	0	102,300
要 求 額	201,374	0	0	0	0	99,074	0	0	102,300
現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度9月補正

支出科目	款：収益的支出 項：特別損失 目：その他特別損失
担当課	県立病院課（病院事業会計）
事業名	新型コロナウイルス感染症対応従事職員に対する慰労金（単県）

目的

県立病院において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止・収束に向けてウイルスに立ち向かう業務委託受託者の職員について、慰労金を給付する。

事業説明

対象者

県立病院における業務委託受託者の職員

事業内容

(単位：千円)

内 容	現 計 予算額	9月補正 要求額
○新型コロナウイルス感染症患者の診療等を実施した医療機関である、県立病院において患者と接する業務委託受託者の職員に対し、慰労金を給付する。 (1人当たり200千円)	300,000	48,400

成果目標

○事業目標：医療提供体制の確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金 (一般会計補助金)	諸収入	県債	一般財源 (内部留保金)
査定額	48,400	0	0	0	0	48,400	0	0	0
要求額	48,400	0	0	0	0	48,400	0	0	0
現計予算額	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	0

査定結果

要求どおり

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
総務局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	355,853,141 (328,567,415)	▲ 5,480 (▲ 5,480)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	249,247 [48,840]	▲ 25,853 [▲ 25,853]
一 般 会 計 計	356,102,388 (328,567,415) [48,840]	▲ 31,333 (▲ 5,480) [▲ 25,853]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 263,366 (▲ 259,066)	▲ 5,480 (▲ 5,480)	▲ 268,846 (▲ 264,546)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	▲ 25,853 [▲ 25,853]	▲ 25,853 [▲ 25,853]
一 般 会 計 計	▲ 263,366 (▲ 259,066)	▲ 31,333 (▲ 5,480) [▲ 25,853]	▲ 294,699 (▲ 264,546) [▲ 25,853]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務

ア 一般事業分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
地方税徴収対策強化 事業	研修講師招聘費用等の減	▲ 893 (▲ 893)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
行政情報化事業	テレワーク用公用携帯電話の利用実績を踏まえた事業費の減	▲ 25,853 [▲ 25,853]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

(2) その他全般的な見直し内容

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
各種業務・事業における会議、協議及び研修会等の休止や実施方法の見直しなどに伴う事務・事業費の縮減 など	▲ 4,587 (▲ 4,587)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
地域政策局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	7,626,147 (4,528,279)	▲ 140,733 (▲ 129,584)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	209,835 [209,835]	0 [0]
一 般 会 計 計	7,835,982 (4,528,279) [209,835]	▲ 140,733 (▲ 129,584) [0]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 121,890 (▲ 86,425)	▲ 140,733 (▲ 129,584)	▲ 262,623 (▲ 216,009)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	0 [0]	0 [0]
一 般 会 計 計	▲ 121,890 (▲ 86,425)	▲ 140,733 (▲ 129,584) [0]	▲ 262,623 (▲ 216,009) [0]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務（一般事業分のみ）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
国民体育大会派遣事業	秋の国民体育大会の延期に伴う選手団派遣の中止	▲ 79,559 (▲ 79,559)
パラスポーツ推進事業	全国障害者スポーツ大会の延期に伴う選手団派遣の中止	▲ 18,900 (▲ 18,900)
国際スポーツ大会助成事業	ジャパンウイメンズオープンテニス2020の中止	▲ 2,500 (▲ 2,500)
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	首都圏でのマッチングイベントの中止や市町による企業誘致活動の見直し	▲ 11,000 (▲ 2,000)
ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト	首都圏でのセミナーや現地実習の中止	▲12,085 (▲12,085)
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	グローバル未来塾 in ひろしまの中止	▲ 4,298 (▲ 2,149)

※ 表中のカッコ（ ）書きは、一般財源の額。

(2) その他全般的な見直し内容

（単位：千円）

内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
各種事業・業務における会議や研修会等の休止や実施方法の見直しなどに伴う事務費の縮減 など	▲ 12,391 (▲ 12,391)

※ 表中のカッコ（ ）書きは、一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
環境県民局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	36,394,280 (24,460,344)	—
新型コロナウイルス感染症緊急対応	733,607 (128,993) [352,774]	▲ 48,869 (—) [▲ 48,869]
一 般 会 計 計	37,127,887 (24,589,337) [352,774]	▲ 48,869 (—) [▲ 48,869]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲160,107 (▲ 14,740)	—	▲160,107 (▲ 14,740)
新型コロナウイルス 感染症緊急対応	—	▲ 48,869 [▲ 48,869]	▲ 48,869 [▲ 48,869]
一 般 会 計 計	▲160,107 (▲ 14,740) [—]	▲ 48,869 (—) [▲ 48,869]	▲ 208,976 (▲ 14,740) [▲ 48,869]

3 見直しの内容（新型コロナウイルス感染症緊急対応分のみ）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
学校再開に伴う感染予防対策・学習保障等に係る支援	国による補助上限額等の変更に伴う県事業費の減	▲14,500 [▲14,500]
県立広島大学新型コロナウイルス感染防止対策事業	学生へのモバイル通信機器の貸与台数の減少等に伴う事業費の減	▲34,369 [▲34,369]

※ 表中のカッコ〔 〕書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
健康福祉局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	202,031,154 (171,782,953)	▲ 35,793 (▲ 26,049)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	53,660,885 [1,304,734]	▲ 2,187 [▲ 1,918]
一 般 会 計 計	255,692,039 (171,782,953) [1,304,734]	▲ 37,980 (▲ 26,049) [▲ 1,918]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 828,337 (▲ 98,999)	▲ 35,793 (▲ 26,049)	▲ 864,130 (▲ 125,048)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	▲ 2,187 [▲ 1,918]	▲ 2,187 [▲ 1,918]
一 般 会 計 計	▲ 828,337 (▲ 98,999)	▲ 37,980 (▲ 26,049) [▲ 1,918]	▲ 866,317 (▲ 125,048) [▲ 1,918]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務

ア 一般事業分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
高齢者の生きがい・健康づくり応援事業	ねんりんピック岐阜の延期に伴う選手派遣の中止	▲9,022 (▲9,022)
広島県保健医療計画推進事業	地域医療構想調整会議の開催回数の減	▲4,329 (▲4,329)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
視覚障害者情報センター運営委託費(新型コロナウイルス対応)	在宅での点字・録音図書作成のための環境整備に係るPC等必要機器の入札残	▲1,648 [▲1,648]
障害者就業・生活支援センター運営事業(新型コロナウイルス対応)	1センターにおける臨時職員数の変動による委託料の減	▲539 [▲270]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

(2) その他全般的な見直し内容

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
各種事業・業務における会議や研修会等の休止や実施方法の見直しなどに伴う事務費の縮減 など	▲7,195 (▲5,264)
施設整備や物品調達における入札残、修繕計画の見直しによる実施時期の延期 など	▲15,247 (▲7,434)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
商工労働局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	56,479,086 (14,613,365)	▲ 71,662 (▲ 71,662)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	57,648,742 [11,950,111]	▲ 5,275,160 [▲ 3,571,843]
一 般 会 計 計	114,127,828 (14,614,465) [11,950,111]	▲ 5,346,822 (▲ 71,662) [▲ 3,571,843]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 584,982 (▲ 549,855)	▲ 71,662 (▲ 71,662)	▲ 656,644 (▲ 621,517)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	▲ 5,275,160 [▲ 3,571,843]	▲ 5,275,160 [▲ 3,571,843]
一 般 会 計 計	▲ 584,982 (▲ 549,855)	▲ 5,346,822 (▲ 71,662) [▲ 3,571,843]	▲ 5,931,804 (▲ 621,517) [▲ 3,571,843]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務（一般事業分）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
海の道プロジェクト 推進事業	「サイクリングしまなみ 2020」の中止	▲ 71,662 (▲ 71,662)

※ 表中のカッコ（ ）書きは、一般財源の額。

(2) 主な事業・業務（新型コロナウイルス感染症緊急対応分）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
感染拡大防止協力支 援金	申請期間満了による所要額の確定に伴 う事業費の減	▲ 5,109,950 [▲ 3,406,633]
テイクアウト・デリ バリー参入促進事業	申請期間満了による所要見込額の確定 に伴う事業費の減	▲ 165,210 [▲ 165,210]

※ 表中のカッコ〔 〕書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月

農林水産局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえ、見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	47,296,714 (11,713,567)	▲ 11,093 (▲ 11,093)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	540,836 [39,550]	0 [0]
一 般 会 計 計	47,837,550 (11,713,567) [39,550]	▲ 11,093 (▲ 11,093) [0]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源、〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 101,267 (▲ 89,563)	▲ 11,093 (▲ 11,093)	▲ 112,360 (▲ 100,656)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	0 [0]	0 [0]
一 般 会 計 計	▲ 101,267 (▲ 89,563)	▲ 11,093 (▲ 11,093) [0]	▲ 112,360 (▲ 100,656) [0]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源、〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

3 見直しの内容

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
ひろしまフードフェスティバル開催事業	「ひろしまフードフェスティバル2020（仮）」の中止	▲ 10,000 (▲ 10,000)
第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業費	「第15回全日本ホルスタイン共進会」の中止	▲ 1,093 (▲ 1,093)

※ 表中のカッコ（ ）書きは、一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
土木建築局

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	145,740,570 (18,669,309)	▲ 44,710 (▲ 43,557)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	407,414 [407,414]	0 [0]
一 般 会 計 計	146,147,984 (18,669,309) [407,414]	▲ 44,710 (▲ 43,557) [0]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分		5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	公 共 事 業	▲ 375,619 (▲ 82,774)	0 (0)	▲ 375,619 (▲ 82,774)
	そ の 他	▲ 47,068 (▲ 47,068)	▲ 44,710 (▲ 43,557)	▲ 91,778 (▲ 90,625)
新 型 冠 状 病 毒 感 染 症 緊 急 対 応		—	0 [0]	0 [0]
一 般 会 計 計		▲ 422,687 (▲ 129,842)	▲ 44,710 (▲ 43,557) [0]	▲ 467,397 (▲ 173,399) [0]

3 見直しの内容（一般事業のみ）

（単位：千円）

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
新規国際定期路線支援事業	支援対象路線（バンコク線，上海線，香港線）の運休に伴う運航支援事業費の減額	▲ 30,889 (▲ 30,889)
瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）	クルーズ船の寄港キャンセルに伴う受入事業費の減額	▲ 7,542 (▲ 7,542)
広島空港拠点性強化事業	国際線の新規路線就航・増便等に向けたエアポートセールスの一部休止	▲ 1,792 (▲ 1,792)
魅力ある建築物創造事業	建築プロポーザル事業の完成見学会等の休止	▲ 1,600 (▲ 1,600)
そ の 他	イベントの休止や実施方法の見直しなどに伴う事業費の縮減 など	▲ 2,887 (▲ 1,734)
合 計		▲ 44,710 (▲ 43,557)

※ 表中のカッコ（ ）書きは，一般財源の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても，新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ，引き続き，必要な見直し等を図っていく。

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた事業見直し（フォローアップ）について

令和2年9月
教育委員会

1 概要

今後の更なる新型コロナウイルス感染症対策や経済の低迷などによる税収減への備えなど、様々な課題に時機を逃さず、迅速かつ適切に対応するため、全庁において令和2年5月に実施した事業見直しに係るフォローアップを実施した。

2 見直し結果（一般会計分）

事業見直し後に計上した新型コロナウイルス感染症緊急対応等の補正予算を含む全事業を対象とし、その後の社会経済情勢の変化や事業の進捗状況などを踏まえて、幅広く見直しを行った。

（単位：千円）

区 分	6月補正後予算額	【事業見直し分】 9月補正予算額
一 般 事 業	163,099,475 (123,807,407)	▲ 84,568 (▲ 75,071)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	3,619,620 (30,498) [2,991,696]	▲ 306,754 [▲ 280,245]
一 般 会 計 計	166,719,095 (123,837,905) [2,991,696]	▲ 391,322 (▲ 75,071) [▲ 280,245]

※ 表中のカッコ書きは、（ ）は一般財源，〔 〕は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額

《 参考：事業見直し累計額 》

（単位：千円）

区 分	5月補正（追加分） 予算額	9月補正 予算額	累計額
一 般 事 業	▲ 1,233,837 (▲ 186,334)	▲ 84,568 (▲ 75,071)	▲ 1,318,405 (▲ 261,405)
新型コロナウイルス感染症緊急対応	—	▲ 306,754 [▲ 280,245]	▲ 306,754 [▲ 280,245]
一 般 会 計 計	▲ 1,233,837 (▲ 186,334)	▲ 391,322 (▲ 75,071) [▲ 280,245]	▲ 1,625,159 (▲ 261,405) [▲ 280,245]

3 見直しの内容

(1) 主な事業・業務

ア 一般事業分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
「学びの変革」推進事業	学校でのICT活用に係る支援について訪問を主とした対応から電話対応による支援に見直し	▲ 48,290 (▲ 48,290)
「学びの変革」牽引プロジェクト	外部アドバイザーの招集及び海外研修等の中止	▲ 7,505 (▲ 7,505)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

事業・業務名	内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
県立学校ICT環境整備事業	機器の貸与希望台数の減少に伴う事業費の減	▲ 258,144 [▲ 258,144]
学校給食管理指導費	業者からの請求金額確定による事業費の減	▲ 3,474 [392]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

(2) その他全般的な見直し内容

ア 一般事業分

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
各種事業・業務における会議や研修会等の休止や実施方法の見直しなどに伴う事務費の縮減 など	▲ 28,773 (▲ 19,276)

※ 表中のカッコ () 書きは、一般財源の額。

イ 新型コロナウイルス感染症緊急対応分

(単位：千円)

内 容	【事業見直し分】 9月補正予算額
施設設備における執行額確定による事業費の減 など	▲ 45,136 [▲ 22,493]

※ 表中のカッコ [] 書きは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の額。

4 今後の対応

継続する事業・業務についても、新型コロナウイルス感染による影響や社会経済情勢を踏まえつつ、引き続き、必要な見直し等を図っていく。